

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730184

研究課題名（和文）

借入れ制約が起業に与える影響：動学的行動モデルに依拠した実証分析

研究課題名（英文）

The Effects of Borrowing Constraints on Entrepreneurial Choice

研究代表者

安達 貴教 (ADACHI Takanori)

名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：50515153

研究成果の概要（和文）：

本研究課題は、自営や起業といった企業の初期段階での生成・持続、及び成熟した企業の不完全競争下における価格決定の問題に焦点を当て、資金の借入れの困難さが企業の生成・持続に与える影響や、企業の柔軟な価格設定が企業の利潤や消費者の厚生に与える影響について分析した。主要な分析結果としては、金融環境を整えるようにする間接的な政策は、起業を促す効果は低い、持続性といった観点からは望ましいことなどが分かった。

研究成果の概要（英文）：

This research project focuses on the emergence and duration of firms at initial stages such as self-employment and entrepreneurship, and pricing behavior of matured firms under imperfect competition. Specifically, it studies the effects of the friction in borrowing and lending on the emergence and duration of firms, and the effects of flexible pricing behavior of firms on firms' profits and consumer welfare. The main results includes the finding that indirect policies such improvements of financial environments do not necessarily encourage new entries but do encourage longer duration.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学（3604）

キーワード：起業、自営業、借入制約、人的資本、参入・退出

1. 研究開始当初の背景

業種や形態を問わず、広い意味での「起業」という経済行為の意義は今後高まれこそすれ、低くなることはないものと考えられる。従来の経済学においては、しかし、労働者や経営者といった「個人」と「企業」とが別個のものとして取り扱われることが多い、どのように企業が生み出されるのかという

点に関しては、十分な知見が蓄積されているとは言い難い。

本研究は、「起業」が「人間の選択行為」である点に着目して、理論と実証の両面からの分析を展開する。個人が、学校教育を終えた後に、毎年毎年、借入れ制約に服する可能性を持ちながら、起業するか否か、そして純資産をいくら保有するのかという選択を

行う状況を描写した行動理論モデルに依拠して、自営業への参入と退出に影響を与える要因を、とりわけ借入れ制約に注目して、実証的に検討することである。

2. 研究の目的

本研究は、産業組織論や労働経済学といった既存の応用ミクロ経済分析において、取り扱いが十分とは言えず、しかし、現実においては重要な経済行為と位置付けられる「起業」をキーワードに、理論と実証の双方向からの接近を「研究の目的」とするものである。

3. 研究の方法

本研究は、研究の手法上としては、以下のような手続きをとる。1. データセットの構築、2. 動学的行動モデルの定式化、3. モデルのパラメータの推定、4. 政策的な介入や仮想的状況における環境変化が自営業への参入と退出に与える影響の分析、である。

本研究の方法的特色は、まず、実証的な知見を得る方法として、いわゆる「構造推定アプローチ」を採用し、該当する状況における経済主体の行動をできるだけ忠実に再現した上で実証的分析を試みる。従来のいわゆる「誘導形アプローチ」と比較して、推定の際に多大な計算が要求されるが、利点としては、政策実施などの外生的環境の変化に対しての、経済主体の行動の変化をより自然な形で解釈することが可能になるため、本研究の問題意識により即したものと言える。

4. 研究成果

平成 21 年度においては、研究論文“A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”における実証モデルのロバストネスを考慮した推定作業を行うと同時に、Econometric Society などの各種学会での研究の中間報告を行い、改訂作業を行っていくための多くの貴重なコメントを得ることができた。主要な分析結果としては、起業行為に影響を与えると考えられる政策手段の中では、自営業に使用される物的資本や人的資本に対する直接的な補助は、起業を行う人々を増やす一方で、早期に退出する人々も同時に増やしてしまうため、持続性という観点からは、あまり効果的ではない一方、借入れ制約を緩和させるよう、金融環境を整えるようにする間接的な政策は、起業を行う人々を増やさない、または減らす方向で働くものの、持続性といった観点からは、自営に従事する期間を延ばすことから、より安定的な起業行為を促進するものである、というものである。いわば、「カンフル剤」のような直接的な政策の持つ効果は限定的であるこ

とを示していると考えられる。

また上記論文の改訂作業と並行して、本研究のテーマと補完的な内容の研究の検討に着手した。即ち、起業選択と、広義の意味での不確実性（いわゆるナイト流不確実性）との関係を探ることであり、本年度末まで、予備的分析を終えた。

平成22年度においては、理論的な研究として、不確実性と起業行為との関係に特に注目して分析を行い、その成果の一端は、研究論文“Entrepreneurial Choice and Knightian Uncertainty with Borrowing Constraints”（浅野貴央氏（岡山大学准教授）との共著）として纏められた。同時に、企業にとって、製品市場における重要な競争戦略の一形態である価格差別戦略に着目し、その経済厚生に与える影響について分析を行った。研究論文“The Welfare Effects of the Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly”（松島法明氏（大阪大学教授）との共著）において、その結果を取り纏めることが出来た。以上の二つの研究論文については、査読制の学術雑誌に投稿を行い、次年度以降の研究活動において、しかるべき学術雑誌への掲載を狙うものである。

また、本研究の主題からは直接的には外れるが、しかし、応用ミクロ経済分析、実証ミクロ経済分析という観点から、分析の手法上の観点から補完的に役割を持つ研究として、研究論文“Political Accountability, Electoral Control, and Media Bias”（肥前洋一氏（北海道大学准教授）との共著）及び、研究論文“Estimating a Cooperative Game of Bargaining: The Case of Government Formation”（光常正範氏との共著）の執筆を行った。前者は理論的研究、後者は実証的研究であり、両者ともに査読制の英文学術雑誌の審査中である。

平成 23 年度においては、上述の研究論文「The Welfare Effects of the Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly」（松島法明氏（大阪大学教授）との共著）を完成させ、以下の「学会発表」で言及している幾つかの学会や、大学での研究セミナーでの報告からフィードバックを得て、査読制の英文学術雑誌への投稿を行うことが出来た。現在、審査中である。この論文は、価格差別によって、価格が上がるグループ、価格が下がるグループのそれぞれにおける、企業製品間の代替の程度の相対的關係と、価格差別が経済厚生に与える影響について、定性的な結論を得ることが出来た。即ち、価格差別が経済構成を改善するためには、価格が上昇するグループにおいて、企業製品間の代替の程度が、価

格が下落するグループにおけるそれよりも十分に高いことが必要であることが明らかにされた。

また、本年度においては、「学会発表」で言及しているように、価格戦略に関する三編の論文も、既に査読制の学術雑誌への掲載が決定した(Adachi and Ebina (2012)、Okada and Adachi (2012)、安達・海老名 (2012))。これらの研究は、申請時には必ずしも予定していなかったものであるが、起業論の研究で知られる、ウィリアム・ボーモル氏(ニューヨーク大学教授)が近著 *The Microtheory of Innovative Entrepreneurship* (2010年、Princeton University Press)で強調しているように、市場経済における起業家の役割を理解する上では、「不完全競争の程度が高まることによって、企業が多様な価格付けを行うことが可能になる」という従来の経済学から導かれる見方ではなく、「不完全競争の程度が低まることによって、企業は多様な価格付けを行うことを市場圧力によって強いられるようになる」と視点がより効果的と考えられる。従って、価格戦略の研究は、起業行為の市場経済の中での役割を考えていく上で、有益かつ補完的な視点を提供するものと期待され、本年度に「研究実施計画」が目指したように、研究成果の査読付き英文学術雑誌における公刊という形で、一定の成果を上げることが出来たと考える。

上述のように、申請時の「研究の目的」とはやや異なった形であるが、起業行為の経済学的理解に向けて、産業組織論的な視点からの一定の学術的成果を上げることが出来た。これは、申請時には、起業行為を個人的な行為として理解することに焦点を絞っていたことを考えれば、より広い視点からの理解に結びつくものとして、申請時の期待を超えるものであった。但し、申請時に目指した実証的な研究成果の査読付き英文学術雑誌への公刊は、本研究の期間中には決定されず、今後の課題として残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- (1) 安達貴教・海老名剛, 「著作物小売販売とパッケージ割引」, 『応用経済学研究』, 査読有, 近刊, 2012.
- (2) Okada, T., Adachi, T., “Third-Degree Price Discrimination, Consumption Externalities, and Market Opening”, *Journal of Industry, Competition and Trade*, 査読有, 近刊, 2012.

- (3) Adachi, T., Ebina, T., “An Economic Analysis of Add-on Discounts”, *Managerial and Decision Economics*, 査読有, Vol.33, No.1, 2012, pp.99-107.

- (4) Adachi, T., “Ownership Structure as a Continuous Variable: A Note on Joint Ownership in the Grossman-Hart-Moore Theory of the Firm”, *Economics Bulletin*, 査読有, Vol.30, No.3, 2010, pp.2112-2118.

[学会発表] (計18件)

- (1) Adachi, T., “Estimating Noncooperative and Cooperative Models of Bargaining” (joint with Mitsutsune, M.), German-Japanese Frontiers of Science Symposium, 2011年10月14日, 東京都千代田区.

- (2) Adachi, T., “Estimating Noncooperative and Cooperative Models of Bargaining” (joint with Mitsutsune, M.), Korea Economics and Business Association, Annual Meeting, 2011年10月14日, 大韓民国安東市.

- (3) Adachi, T., “The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly” (joint with Matsushima, N.), Econometric Society, Asian Meeting, 2011年8月11日, 大韓民国ソウル市.

- (4) 安達貴教, “The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly” (joint with Matsushima, N.), 日本応用経済学会春季大会, 2011年6月26日, 中京大学.

- (5) 安達貴教, “The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly” (joint with Matsushima, N.), 日本経済学会春季大会, 2011年5月21日, 熊本学園大学.

- (6) Adachi, T., “The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly” (joint with Matsushima, N.), 9th Annual International Industrial Organization Conference, 2011年4月9日, アメリカ合衆国ボストン市.

- (7) Adachi, T., “Political Accountability, Electoral Control, and Media Bias” (joint with Hizen, Y.), Public Choice Society, 2011 Annual Meeting, 2011年3月11日, アメリカ合衆国テキサス州サンアントニオ市.

- (8) 安達貴教, “Estimating a Cooperative Game of Bargaining: The Case of Government

Formation” (joint with Mitsutsune, M.), ゲーム理論ワークショップ, 2011年3月6日, 名古屋大学.

(9) Adachi, T., “Political Accountability, Electoral Control, and Media Bias” (joint with Hizen, Y.), GLOPE-II Project, International Conference on Political Economics, 2010年12月18日, 早稲田大学.

(10) Adachi, T., “Political Accountability, Electoral Control, and Media Bias” (joint with Hizen, Y.), 4th Japan-Taiwan Contract Theory Conference, 2010年12月4日, 政策研究大学院大学.

(11) 安達貴教, “Entrepreneurial Choice and Knightian Uncertainty: with Borrowing Constraints” (joint with Asano, T.), 日本応用経済学会, 2010年11月13日, 高崎経済大学.

(12) 安達貴教, “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, 2009 ビジネスエコノミクスワークショップ, 2009年11月1日, 静岡県伊豆市ラフォーレ修善寺

(13) Adachi, T., “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, Econometric Society, European Meeting, 2009年8月23日, スペイン王国バルセロナ自由大学.

(14) Adachi, T., “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, Econometric Society, Far East and South Asia Meeting, 2009年8月4日, 東京大学.

(15) Adachi, T., “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”,

Econometric Society, Far East and South Asia Meeting, 2009年8月4日, 東京大学.

(16) Adachi, T., “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, Econometric Society, Australasian Meetings, 2009年7月8日, オーストラリア国立大学.

(17) 安達貴教, “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, 統計研究会「労働市場研究委員会」, 2009年6月26日, 東京都港区新橋.

(18) Adachi, T., “A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment”, Royal Economic Society, 2009 Conference, 2009年4月12日, 連合王国サリール大学.

[その他]

ホームページ等

<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~adachi.t/research.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安達 貴教 (ADACHI Takanori)

名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号: 50515153

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし